

令和元年度 厚生労働省 労働分野の開発協力関係予算

資料 2

※ 括弧は前年度予算

1 ILO分担金 39.5億円(41.6億円)

3,497万スイスフラン × 113円 = 39.5億円(加盟国に課される義務的経費)
(日本の分担額) (査定レート)

2 ILO任意拠出金等 6.5億円(6.5億円)

アジア社会セーフティネット構築支援プログラム

- 厚生労働省が実施する労働分野における開発協力の「重点分野」、「実施方法」などに関して、政労使によるコンセンサスとして取りまとめられたプログラム。

【重点分野】

- (1) 労働市場への参入・復帰・適応を促す制度(積極的労働市場政策)の促進
- (2) 社会的保護が確保された雇用への移行促進
- (3) 労働保護を確保するための法令・実施体制の整備、自主的活動の推進
- (4) 失業時等の所得保障制度の整備、運用体制の構築

【実施方法】

(1) ILOの専門知識とネットワークを活用した支援 574,114千円(574,113千円)

【ILOアジア・太平洋地域総局(ROAP)実施分】

- ・アジア地域等における社会セーフティネット構築のための基盤整備等支援事業
- ・アジア地域における労働安全衛生活動促進支援事業
- ・アジア地域におけるグローバル・サプライチェーンのディーセント・ワーク実現に向けた体制確保支援事業
- ・アジア地域の人的資源等強化向上事業
- ・アジア地域の児童労働撲滅等対策事業(新規)

【ILO本部実施分】

- ・ILO国際研修センターにおける研修プログラム開発・実施事業
- ・国境を越える高度技能人材に関する実態調査事業

(2) ASEAN事務局との協働による支援 24,450千円(24,449千円)

- ・ASEAN・日本 社会保障・雇用政策ハイレベル会合開催事業

(3) 国内国際協力団体を活用した支援 51,214千円(48,321千円)

- ・国際労使ネットワーク等を通じた組織化による草の根支援事業